

繼續

申請者	山形県高畠町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	20,100千円 (5,940千円)
事業分野	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフ 整備事業		
目的・効果	・今後のまちづくりの中核を担うことのできる都市圏在住の20歳～40歳台をメインターゲットとし、地方でも多様な働き方があることを知り、「自分らしく」暮らすことのできる生活イメージを具体化することを可能となる二拠点居住事業を実施し、当町が若い世代に選ばれる地方の代表となることが当該事業の目的である。						
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 デュアルスクール※1の受入れや首都圏大学の本町でのフィールドワーク受入れ等を通じて、二拠点居住者の増加につなげていく。 【R8年度事業 経費内訳】 ●町内外における二拠点居住事業協力事業者の拡大に向けた実証経費（委託料 4,500千円） ・町内事業者との新規連携による事業実施体制の構築経費（人件費、消耗品費等） ・幼稚園や小学校、中学校等への体験入学制度の確立と事業実施経費（子育て世帯向けワーケーション等に参加しているリモートワーカー等への周知経費（人件費）） ・二拠点居住を検討する家族の副業チャレンジ希望について、具体的な情報を得るための調査、及び事業実施経費（人件費、印刷製本費、消耗品費等） ●行政が「ハブ」となり、町民・民間企業・大学機関が活躍できる場の創出における実証経費（委託料 1,440千円） ・町内NPO法人等との新規連携による大学生・大学院生との連携事業経費（県外におけるプロモーション経費（人件費、印刷製本費、消耗品費等）					 	
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域のU I Jターン数（+20人） ②町内民間事業者や地域住民が主体となり、新たに開始された関係人口創出・二拠点居住事業による来町者（+65人） ③二拠点居住事業における連携大学数（+10大学） ④二拠点居住事業における連携民間企業数（+15社） ⑤二拠点居住事業で来町した人のうち、移住コーディネーターや民間事業者がサポートした人の数（+25人）						